

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	実施計画掲載頁	276	
対応する主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○経営革新等支援				
1	経営革新等支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	20,549	順調	経営革新新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、48件の経営革新新計画の承認と県内中小企業の経営革新を支援した。
○中小企業の経営力強化				
2	中小企業課題解決プロジェクト 推進事業 (商工労働部産業政策課)	449,597	順調	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募により採択し補助した。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。
3	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。
4	中小企業組織化指導事業 (商工労働部中小企業支援課)	107,231	順調	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、13件の組合設立がなされた。
5	小規模事業経営支援事業費 (商工労働部中小企業支援課)	1,167,172	順調	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,945事業者に対して、73,826件の相談・指導を行ってきた。
6	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部中小企業支援課)	9,357	順調	県内全域(商工会未設置地区3村を除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、523事業者に対して、2,084件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋がってきた。
7	地域ビジネス育成強化事業 (商工労働部中小企業支援課)	144,803	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図るため、地域連携体の支援8件、戦略的経営管理の支援43件を実施した。

様式2(施策)

8	企業価値可視化促進事業 (商工労働部中小企業支援課)	28,309	順調	県内企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産(=企業価値)を可視化し、経営に活用する「知的資産経営」の普及を図るため、基礎講座、ハンズオン支援、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催した。
9	新製品等開発成果展開事業 (商工労働部中小企業支援課)	19,776	順調	協議会への参加企業数は17社となり、県外展示会へ4回出展した。
10	小規模事業者等持続化支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	30,038	順調	事業承継前事業者68件、事業承継後事業者23件、創業後事業者46件に対し、主として巡回による指導を行い、事業承継計画策定等の支援を行った。
○資金調達の円滑化				
11	県単融資事業(融資枠) (商工労働部中小企業支援課)	13,294,949	順調	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を行った。平成29年度は約141億円の融資を行った。 ※実績値は融資実績額、決算見込額は県予算の支出額を入力しているため、金額が異なっている。
12	機械類貸与制度原資貸付事業 (融資枠) (商工労働部中小企業支援課)	167,080	大幅遅れ	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資167,080千円の貸付を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年度)	50% (24年度)	50% (24年度)	52.9%	52.9% (28年度)	46.3%	達成	55.0%	商工労働部 中小企業支援課
状況説明	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成29年度は申請件数48全件が承認を受けた。平成29年度は経営革新計画承認後のフォローアップやハンズオン支援を実施し、また、周知活動として成果報告会や説明会を行った。									
2 1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.2人 (24年)	8.3人	8.3人 (26年)	8.3人 (26年)	8.3人 (26年)	8.1人	達成	8.5人	商工労働部 中小企業支援課
状況説明	中小企業支援センターにおいて、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施した。また、商工会未設置3村を除く県内全域において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んだ。加えて、事業承継前事業者、事業承継後事業者、創業後事業者に対し、巡回による指導を行った。									
3 中小企業組合数※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	337組合	338組合	335組合	342組合	349組合	359組合	37.5%	370組合	商工労働部 中小企業支援課
状況説明	H25からH29年度は新規設立47組合、解散数32組合で純増15組合となり、H29年度計画値に10及ばなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	91.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○経営革新等支援

・経営革新等支援事業については、関係機関との連携による承認件数は計画値の25件を上回った。また、付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合(約50%)も良好である。

○中小企業の経営力強化

・中小企業課題解決プロジェクト推進事業については、課題解決プロジェクト23件、企業連携プロジェクトが12件の合計35件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。また、本事業実施による平成29年度の成果について調査を行ったところ、事業実施前と比較し、約9.5億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果が得られた。

・中小企業支援センター事業については、窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。

・中小企業組織化指導事業については、中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に至った。

・小規模事業経営支援事業費については、計画値76,500件に対し、73,826件の相談支援を行い、事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。

・沖縄雇用・経営基盤強化事業については、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の推薦件数72件に対して、95.8%の割合で貸付決定となっている。

・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の支援については、県内の8地域(那覇市、北谷町、うるま市、久米島町、宜野湾市、竹富町、宮古島市、読谷村)において中小企業振興等のプロジェクトを支援した。戦略的経営管理の支援については43者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。

・企業価値可視化促進事業については、基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて14件となり、計画値を上回って達成した。さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、沖縄版知的資産経営報告書のマニュアルを作成することが出来た。

・新製品等開発成果展開事業については、協議会への参加企業は10社を見込んでいたが、17社の参加があり、活発な意見交換をしている。連携することにより、出展者が互いの商品を理解し、見込客を取り次ぎ、商機拡大の成果を得られた。

・小規模事業者等持続化支援事業については、事業承継前後、創業後計支援対象企業数91事業者の計画値に対し、137件の支援を行い、円滑な事業承継のための計画策定や、事業承継、創業後の経営安定のための支援を行った。

○資金調達の円滑化

・県単融資事業(融資枠)については、融資実績は平成30年3月末時点で約141億円(前年度3月末:約114億円)となっており、昭和47年の制度開始以来最高の融資実績となった。一部の資金において、融資実績が当初見込みよりも減少したため、計画値未達成となった。

・機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)については、近年は、市中銀行等の金利低下の影響により貸付実績が低迷している状況であったが、H29年度より貸付利率を1.9%~2.9%から1.7%~2.1%に引き下げ、返済期間を最大7年から10年に延長し、周知パンフの改善を行うなど活用促進に努めたところ、H28年度の77,570千円からH29年度167,080千円に急回復した。今後は緩和した貸与条件の周知の蓄積も期待される。

成果指標である中小企業組合数※全国は都道府県平均は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○経営革新等支援

・経営革新等支援事業については、委託先である沖縄県産業振興公社、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。

○中小企業の経営力強化

・中小企業課題解決プロジェクト推進事業については、補助対象経費の精査等を行い、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走化できるよう、ハンズオン支援を強化する。

・中小企業支援センター事業については、引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

・中小企業組織化指導事業については、新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。

・小規模事業経営支援事業費については、国や関係各機関の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

・沖縄雇用・経営基盤強化事業については、経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。平成29年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。相談指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の自立持続化に向けた取組が効果的に行われることを期待し、地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成する。地域の多くの事業者を多く地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外の事業者への呼びかけを行う。成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的に実施する。

・企業価値可視化促進事業については、支援員養成講座に参加した金融機関の行員や支援機関の支援員を中心に、当該事業で作成した沖縄版マニュアルを活用しながら、各金融機関及び支援機関において、企業の知的資産の見える化支援を行っていく。

・新製品等開発成果展開事業については、協議会の運営(検討、決定、実施)に会員企業自身が関わる機会、仕組みを作っていく。展示会展準備、出展後の改善点を運営会議等で明確にし、連携によるメリット等を共有する。

・小規模事業者等持続化支援事業については、沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所に計4名のアドバイザーを設置して巡回指導を中心に事業者支援を行うが、アドバイザーのうち1名をチーフとし、連携会議やミーティングによりアドバイザー間及び関係各機関との連携の役割を担うこととし、関係機関との情報共有による効果的な事業の実施を図る。

○資金調達の円滑化

・県単融資事業(融資枠)については、引き続き、県主催の説明会を開催するほか、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。また、中小企業振興会議を始め意見、要望をうかがう場に参加するほか、国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるように反映させていく。

・機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)については、旺盛な設備投資需要の一方で、認知度の低さへ対応するため、従来の周知方法を継続するだけでなく「需要の高い事業者により届きやすい媒体への掲載、ネット検索での露出度を高める等の量的強化」、「周知内容の訴求力を高める等の質的強化」について意見交換を行い、より効果的な周知を実施する。また、各要件の緩和の効果とリスクへの影響についての意見交換の場を設け、優先順位付けを行い、効果的な要件緩和を実施を検討する。

[成果指標]

・中小企業組合数※全国は都道府県平均については、H29年度は設立数13組合でH25から28年度の平均8.2組合を大きく上回った。これはH28年度に商工会等の協力を得てニーズ調査を行ったこと、人手不足に対応する設立が増えたためと考えられる。この2点を注力して取り組み、年間6組設立を継続することで目標値を達成できる。

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	② 創業・ベンチャー企業支援の充実	実施計画掲載頁	278	
対応する主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○創業予定者等に対する支援				
1	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。
○ベンチャー企業に対する支援				
2	ベンチャー企業スタートアップ支援事業 (商工労働部産業政策課)	35,199	順調	ベンチャー企業のビジネスプラン支援件数計画値10件に対し、実績値10件のハンズオン支援を行えた。 また、起業啓発等セミナーや相談会を開催し、延べ633人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	状況説明									
状況説明										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

○創業予定者等に対する支援
 ・中小企業支援センター事業については、窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。

○ベンチャー企業に対する支援
 ・ベンチャー企業スタートアップ支援事業については、目標どおりのビジネスプランを支援することができたうえ、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、目標以上の起業啓発等セミナーを開催することができ、セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○創業予定者等に対する支援
 ・中小企業支援センター事業については、引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

○ベンチャー企業に対する支援
 ・ベンチャー企業スタートアップ支援事業については、ベンチャー企業の支援により一層近い、ビジネスインキュベーション施設、県内外の金融機関、研究機関、民間企業、ベンチャーキャピタルなどのベンチャー支援ネットワークの構築を進める。また、優秀なビジネスプラン創出や起業家育成のための起業啓発等セミナーや相談会を行うとともに、インターネットを活用した支援情報等の発信を進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	実施計画掲載頁	279	
対応する 主な課題	<p>①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>②今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			
関係部等	商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○商店街・中心市街地の環境整備				
1	地域商業活性化支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	0	順調	中心市街地活性化基本計画策定の可能性がある市町村と連絡を取り、現状を確認した。 取組中のうま市は取組の現状を聞き取り、県の支援が必要になる時期が平成31年度以降である事を確認した。 策定された計画に係る活動確認では、沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加した。
2	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部道路管理課)	5,432	順調	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得、物件調査を実施し整備事業を推進した。
3	市街地再開発事業等 (都市計画・モノレール課 建築指導課)	1,111,306	順調	山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においても、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んでいる。 モノレール旭橋駅周辺地区においては、引き続き北工区の工事を進め、施設建築物の完成に向けて取り組んでいる。 上記内容の促進のため、施行者へ補助をした。
○商店街等の創意工夫による取組支援				
4	地域商業活性化支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	5,195	順調	デポアイランド通り会・北谷町連携体は国外の商店街との交流を柱にした活性化プランを策定。 那覇市国際通り県庁駅前商店街振興組合は「1万人のエイサー大会」の運営に係る先進地視察。 那覇市平和通り商店街振興組合は喫緊の課題であるアーケード対応に係る先進地視察。
○商店街等の人材育成や組織強化				
5	商店街振興組合指導事業費 (商工労働部中小企業支援課)	1,216	順調	商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め379回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、79人が参加した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域	1地域	1地域	1地域	1地域	2地域	0.0%	3地域	商工労働部 中小企業支援課
	状況説明	計画策定の可能性がある市町村と連絡を取り、現状を確認した。取組中のうるま市は取組の現状を聞き取り、県の支援が必要になる時期が平成31年度以降である事を確認した。策定された計画に係る活動確認では、沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加した。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	商店街の空き店舗率	11.0% (21年)	12.5%	11.9%	12.2%	11.6%	10.2%	10.2%	達成	9.6%	商工労働部 中小企業支援課
	状況説明	商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会、商店街活動等に係るセミナー開催により、商店街活動に関する意識の共有された。また、コミュニティ道路整備を進捗させることができ、交通安全の確保や快適な歩行空間の創出、地域商店街の活性化に向け寄与できた。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	商店街振興組合数	18組合 (22年)	15組合	14組合	14組合	14組合	14組合	14組合	達成	16組合	商工労働部 中小企業支援課
	状況説明	商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会に加えて、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催したところ、商店街や市町村担当職員が参加し、商店街活動に関する意識の共有が出来た									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○商店街・中心市街地の環境整備 ・地域商業活性化支援事業については、中心市街地活性化基本計画策定の可能性がある7市(名護市、宜野湾市、浦添市、豊見城市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。また、うるま市が策定に向けて取り組んでいるため、平成30年度の見込みを聞き取り、県の支援が必要になる事前調査などは平成31年度以降となる事を聞き取りした。 ・コミュニティ道路整備事業については、今年度は用地取得物件補償を推進し、歩道の拡幅を行う道路整備進捗に繋がる取り組みができたことから、事業の進捗が図れたため、順調に進んでいる。整備の進捗により、交通安全の確保や快適な歩行空間の創出、地域商店街の活性化に向け寄与している。 ・市街地再開発事業等については、山里第一地区の施設建築物整備が完成。農連市場地区においても、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。モノレール旭橋駅周辺地区においては、施設建築物の完成に向けて、平成29年度も引き続き、北工区の工事を順調に進め、計画出来高をほぼ達成している。事業者への補助も行った。</p> <p>○商店街等の創意工夫による取組支援 ・地域商業活性化支援事業については、デポアイランド通り会北谷町連携体は県内で他に例のない国外の商店街との交流を柱にした活性化プランを策定し、4月には東アジアの地下街とMOU締結予定。那覇市国際通り県庁駅前商店街振興組合是那覇市全体の取組でもある「1万人のエイサー大会」の運営を通しての若手リーダー達育成を予定。那覇市平和通り商店街振興組合は商店街の将来に影響するアーケード対応の課題に若手リーダー達が関わっている。</p> <p>○商店街等の人材育成や組織強化 ・商店街振興組合指導事業費については、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会に加えて、商店街通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催したところ、商店街が参加し、商店街活動に関する意識の共有が出来た。</p> <p>成果指標である中心市街地活性化基本計画策定市町村数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○商店街・中心市街地の環境整備

- ・地域商業活性化支援事業については、策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成31年度以降の県支援について調整する。他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。
- ・コミュニティ道路整備事業については、引き続き、事業進捗を図り、歩行者が安全で快適に通行できるよう早期完成に向け促進を図る。地元調整を円滑に進めるため、コミュニティ道路の整備について、早期に調整を重ね対応していく。無電柱化推進事業に対して、適宜情報交換を行い、進捗状況の把握に努める。
- ・市街地再開発事業等については、モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。

○商店街等の創意工夫による取組支援

- ・地域商業活性化支援事業については、引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

○商店街等の人材育成や組織強化

- ・商店街振興組合指導事業費については、引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定した講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。また引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。

[成果指標]

- ・中心市街地活性化基本計画策定市町村数については、策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成31年度以降の県支援について調整し、他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進	実施計画掲載頁	280	
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。 ②建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	24,272	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、H29年度末現在567資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。
2	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	89業者	84業者	83業者	85業者	85業者	84業者	達成	85業者	土木建築部 技術・建築業課
	状況説明	コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、計画値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業において、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は、ほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は、計画値の567資材を達成し、順調に取り組むことができた。 ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業において、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し周知を図る。

・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進においては、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	実施計画掲載頁	281	
対応する 主な課題	<p>①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。</p> <p>③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。</p> <p>④建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。</p>			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○建設業の経営革新への支援				
1	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部技術・建設業課)	9,223	順調	ビジョン検討委員会等を5回開催し、建設産業ビジョン2013及びアクションプログラム(後期)の進捗状況の検証を行うとともに、次期建設産業ビジョンの策定に向け、建設産業ビジョン2018の素案等を作成した。また、魅力発信に関する取り組みも実施した。
2	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部技術・建設業課)	9,396	順調	沖縄産業振興公社に相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するとともに、建設業者が興味のあるテーマに沿ってセミナーを開催したり、専門家派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等に支援を行った。
○建設産業人材の育成				
3	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	「多自然川づくり講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ18回)派遣した。
4	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	10,009	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行った。
5	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。
6	耐震技術者等の育成・支援 (土木建築部建築指導課)	9,936	順調	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する講習会を行った。

様式2(施策)

7	沖縄らしい風景づくり促進事業 (地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部都市計画・モノレール課)	23,141	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。
8	建設産業の魅力発信 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	建設業団体が主催するイベントの後援等の協力や、おきなわ建設フェスタや技能フェスタ等に参加するとともに、建設現場を巡る親子バスツアーを開催するなど、児童・生徒やその保護者に建設業の魅力を情報発信することにより、将来の担い手の確保・育成等に順調に取り組んだ。
9	労働環境の改善 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	建設業団体と意見交換し、社会保険未加入対策に関する県の方針を検討するとともに、週休2日制に関するモデル事業の推進、実施設計単価表の見直しなどに取り組んだ。
○建設工事の受注拡大				
10	米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部技術・建設業課)	9,396	順調	県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行った。また、セミナーを受講した建設業者へ、その後の状況をフォローアップするなど、米軍発注工事の参入について支援した。さらに、米軍及び国や関係機関に対する要請活動を行った。
11	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	10,231	順調	新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択した。各企業とも海外展開に向けて海外の市場調査を実施した。また、「海外見本市」等への参加を目指し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	建設業者の経営革新計画承認数 52業者 (24年度)	57業者	62業者	65業者	68業者	71業者	71業者	達成	83業者	土木建築部 技術・建設業課
状況説明	建設業者の経営革新計画承認数については、H29計画値(71業者)に対して実績71業者と、達成することができた。経営革新計画承認については、平成24年度以降、年平均3~4件程度の件数で推移している。									
2	SAM登録業者数 4業者 (24年度)	9業者	11業者	20業者	20業者	20業者	26業者	72.7%	40業者	土木建築部 技術・建設業課
状況説明	公共事業の増加等により建設業界は本業が好調であり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、SAM登録業者数は計画値26業者に対して、20業者と計画値を達成できなかった。									
3	海外建設工事等参入企業数 0社 (23年度)	0社	0社	6社	6社	6社	6社	達成	12社	土木建築部 土木総務課
状況説明	H29目標値6社に対し実績値6社となり、目標値を達成した。今年度は新規にモデル企業を公募した結果、6社(JVの構成員を含む)を採択したため、順調にいけばH33目標値の達成も可能である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○建設業の経営革新への支援

・建設産業ビジョンの推進については、建設産業ビジョン2013の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、検証を行った。また、終期を迎える建設産業ビジョンの次期計画を策定するとともに、建設産業の魅力を発信するための取組として建設現場体験親子バスツアーを1回、おきなわ建設フェスタ及び技能フェスタへの出展を行った。取組は順調である。

・建設業経営力強化支援事業については、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するとともに、現在、社会的問題になっている社会保険未加入対策に関するセミナー等の開催、また、より詳細な支援を希望する場合は、専門家派遣による支援を行うなど、建設業者への経営力改善等に支援を行ったことから順調と判断した。

○建設産業人材の育成

・業界等との連携による建設産業人材育成については、「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を6回(6種:延べ18回)行うことで、官民様々な関係者のスキル向上につながった。計画値も達成しており、順調に取り組むことができた。

・若手建築士の育成については、平和祈念公園第一駐車場大型バス乗降場ルーフについて、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、19件(33名)の応募があり、若手建築士の意欲企画提案能力技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施できた。

・住宅建築技術者育成事業については、建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた。(2月開催、受講者数261人)同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。

・耐震技術者等の育成・支援については、住宅の簡易診断を行える技術者を34人育成し、耐震診断技術者実績数が179人に達した。取組は順調である。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)について、講習修了数は、平成29年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値457人(延べ人数)と、計画どおり進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。

・建設産業の魅力発信については、建設業団体と連携協力し、おきなわ建設フェスタへの後援及び出展を行うとともに、親子体験バスツアーや技能フェスタへの参加、県立高校等へ建設業に関するポスターを配布するなど、建設産業の魅力を発信するための取組を実施した。順調に取り組むことができた。

・労働環境の改善については、社会保険未加入対策に関する取組を進めるとともに、適正工期の確保週休2日制を推進するための各種要領等の策定や、実施設計単価表設計労務単価の見直し等を行ったことから、順調と判断した。

○建設工事の受注拡大

・米軍発注工事への県内建設業者参入支援について、公共事業の増加等により、建設業界は本業が好調なため、米軍発注工事への参入意欲が減少していると考えられる。しかし、米軍発注工事への興味を示している県内建設業者もおり、引き続き支援していく必要があることから、米軍発注工事に関する研修会や、米軍等の関係機関に対する要請活動を行っている。計画通り順調に取り組むことができた。

・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、新規にモデル企業を公募し、県内6社(グループ)をモデル企業として採択できたため、「海外工事等参入企業数(5社)」の確保ができた。また、「海外展開可能性調査」に着手し、県内建設関連企業の保有技術の調査を行った。さらに、「海外展開 技術系人材」として、17人が海外へ渡航し調査を行った。取組は順調である。

成果指標であるSAM登録業者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○建設業の経営革新への支援

・建設産業ビジョンの推進については、平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組みを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。
・建設業経営力強化支援事業において、経営基盤強化については、業界団体と連携し、セミナーの開催方法等の見直しを図るとともに、米軍工事関連セミナーの内容の見直し、米軍発注工事参入ガイドブックの活用などを図る。また、専門家派遣の利用促進にむけて広報活動を強化する。

○建設産業人材の育成

・業界等との連携による建設産業人材育成について、講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。
・若手建築士の育成については、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携情報共有を行う。
・住宅建築技術者育成事業については、今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。
・耐震技術者等の育成・支援について、RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。また、新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。
・沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)については、地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
・建設産業の魅力発信については、平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組みを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。
・労働環境の改善については、平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組みを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。

○建設工事の受注拡大

・米軍発注工事への県内建設業者参入支援において、建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。また、平成26年度から平成27年度に実施した、沖縄型ボンディングシステム実証事業において作成した米軍発注工事参入に関するガイドブックを県内業者に公開することで、県内業者の米軍発注工事参入を支援する。さらに、米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、要請活動を継続する。
・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、モデル企業による海外市場調査を継続するとともに、海外の見本市出展に向けスキームの整理を行う。また、「海外展開 技術系人材データベース」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。さらに、調査期間を確保するため、補助金交付手続きを速やかに行う。

[成果指標]

・SAM登録業者数について、今後も建設業者が景気に左右されないよう、経営基盤の強化を図るための支援(米軍発注工事への県内建設業者左入支援等)を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	③ よりよい入札・発注方式の導入	実施計画掲載頁	282	
対応する 主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	一般競争入札の拡大 (土木建築部技術・建設業課)	47,619	順調	5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用した。
2	総合評価方式の改善・拡充 (土木建築部技術・建設業課)	0	順調	自己評価型を施行導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図られた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の拡大において、5千万円以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、事後審査型の導入により、事務の効率化、受発注者双方の事務負担の軽減が図られた。平成25年度の一般競争入札275件(36%)に対し、平成26年度340件(44%)、平成27年度319件(46%)、平成28年度332件(48%)と、順調に取組を推進している。 ・総合評価方式の改善・拡充については、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価落札方式により、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われ、技術力の高い企業の施工により工事品質の確保向上が図られた。総合評価の実施については、平成25年度は17.0%だったが、平成26年度17.5%、平成27年度20.7%、平成28年度21.1%と、順調に取組を推進している。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の拡大において、公共工事の入札手続きについては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。 ・総合評価方式の改善・拡充については、価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。
